

## Ⅱ. 貸借対照表

平成26年3月31日 現在

(単位:円)

	科 目	金 額		科 目	金 額	
資 産 の 部	<b>I. 流動資産</b>	<b>141,809,578</b>	負 債 の 部	<b>I. 流動負債</b>	<b>150,433,959</b>	
	現 金	0		短期借入金	0	
	預 金	108,202,133		未 払 金	5,220,500	
	普通預金	108,202,133		未払法人税等	49,000,000	
	定期預金	0		未払費用	35,131,566	
	未収金	0		預り金	1,770,215	
	貯蔵品	0		仮受金	15,940	
	仮払金	25,095,701		仮受消費税	0	
	仮払消費税	0		受託仮受金	50,000,000	
	未収収益	8,511,744		前受収益	9,295,738	
	前払費用	0				
				<b>Ⅱ. 固定負債</b>	<b>1,003,599,489</b>	
				長期借入金	778,000,000	
				預り保証金等	169,976,000	
				退職給付引当金	39,255,839	
				役員退任給与引当金	16,367,650	
				<b>負債合計</b>	<b>1,154,033,448</b>	
		<b>Ⅱ. 固定資産</b>	<b>1,947,995,579</b>	純 資 産 の 部	<b>I. 資本金</b>	<b>300,000,000</b>
	有形固定資産	1,867,857,839	資本金		300,000,000	
	建物	709,195,770	<b>Ⅱ. 資本剰余金</b>		<b>0</b>	
建物付属設備	646,383,730					
電算機器	3,400,000	<b>Ⅲ. 利益剰余金</b>	<b>725,738,376</b>			
器具備品	20,673,187	利益準備金	0			
土地	1,196,234,300	その他利益剰余金	725,738,376			
減価償却累計	▲708,029,148	任意積立金	0			
無形固定資産	79,937,740	繰越利益剰余金	725,738,376			
電気通信施設利用権	0					
電信電話加入権	2,180,541	<b>Ⅳ. 自己株式</b>	<b>▲86,500,000</b>			
ソフトウェア	67,621,810					
ソフトウェア仮勘定	10,135,389					
投資等	200,000					
差入保証金	200,000					
			<b>純資産合計</b>	<b>939,238,376</b>		
	<b>Ⅲ. 繰延資産</b>	<b>3,466,667</b>				
繰延資産	3,466,667					
			<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,093,271,824</b>		
	<b>資産合計</b>	<b>2,093,271,824</b>				

# 注 記 表

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

- ・ 建 物・・・平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものは旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したものは定額法を採用しています。
- ・ 建物以外・・・平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものは旧定率法、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したものは定率法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

### (2) 引当金の計上基準

#### ① 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当該事業年度末の自己都合退職における要支給額から特定退職金共済制度の給付金額を差引いた金額を計上しています。

なお、当共済制度は、「一般財団法人 全国農林漁業団体共済会」が運営しているものです。

#### ② 役員退任給与引当金

役員退任給与に備えるため、役員退任給与金引当規程に基づき期末要支給額を計上しています。

### (3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料総額は **350,924,186 円**です。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) リース資産により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、サーバ等電算機器及びO A機器等の一部については、リース契約により使用しています。

(2) 担保に供している資産等

担保に供している資産等は次のとおりです。

- ・ 担保に供している資産・・・土地、建物
- ・ 担保資産に係る債務額・・・1,900 百万円

(平成 26 年 3 月末残高 778 百万円)

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 6, 0 0 0 株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 1, 7 3 0 株